

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年3月22日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野澤 克巳
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、取引先の1社より支払い漏れがあるのではないかとの確認を受け、社内調査を行った結果、2016年以降の売上原価の一部に計上漏れがあることが判明し、2016年以降の決算の訂正を行う可能性がでてきました。そのため、公認会計士及び弁護士含む社内調査委員会を設置し、調査を行ってまいりましたが、2022年3月22日に社内調査委員会から調査報告書を受領し、2016年以降の売上原価の一部に計上漏れの誤謬があったことの報告を受けました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が2017年8月10日に提出いたしました第34期第1四半期（自2017年4月1日至2017年6月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、アスカ監査法人の四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,475,109	1,679,647	6,607,315
経常利益 (千円)	14,849	236,275	916,047
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	24,922	140,504	703,502
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,242	140,513	659,855
純資産額 (千円)	12,974,261	12,127,845	12,183,489
総資産額 (千円)	24,587,272	22,885,271	23,317,689
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	1.91	10.74	53.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	53.0	52.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期第1四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得の回復は緩慢であるものの、個人消費や企業の生産活動、インバウンド需要、輸出は緩やかに持ち直しており、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、第34期は年度方針として「チャレンジ！アクション！スピード！」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など中長期的な成長に向けた経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われず新たな収益基盤の創造に邁進してまいりました。

また、引き続き、「絵のある豊かな生活（暮らし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化やコスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,679百万円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益206百万円（同96.8%増）、となりました。また、前期における円高による為替差損の計上がなかったことにより経常利益236百万円（同1491.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は140百万円（前年同四半期は24百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

#### アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力し、また、イラスト系グッズ販売におきましては、グッズ専門店やグッズ通販サイトの運営を強化し、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいりました。

この結果、版画の出荷が順調に推移したことにより、売上高は1,076百万円（同11.8%増）となり、営業利益は62百万円（前年同四半期は11百万円の営業損失）となりました。

#### 金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入あっせん事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は279百万円（同3.3%減）となり、営業利益は186百万円（同25.2%増）となりました。

#### リゾート事業

「タラサ志摩ホテル&リゾート」におきまして、本来の強みである「タラソテラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、リピーター率の高い施設を目指して運営をいたしました。

また、ホテルには前期よりアートを扱うアールビバンならではの、現代アート作品（「草間彌生」の代表作「南瓜」のオブジェをはじめ、「村上隆」、「奈良美智」、「アンディ・ウォーホル」、「シャガール」など）を40点近く展示しております。

前年度の伊勢・志摩サミットの影響による宿泊数の減少が回復し、売上高は163百万円（同44.1%増）となり、営業損失は16百万円（前年同四半期は62百万円の営業損失）となりました。

#### 健康産業事業

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

また、平成28年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しており、順次出店を行っております。

この結果、売上高は170百万円（同42.6%増）となり、「アミーダ」の出店費用が先行しているため営業損失は41百万円（前年同四半期は10百万円の営業利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は20,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が736百万円減少、商品及び製品が346百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加しました。これは主に建物及び構築物が73百万円増加したものの、長期貸付金が64百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は22,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ432百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は8,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が245百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が230百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は12,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益140百万円があったものの、剰余金の配当等に伴い利益剰余金が196百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.0%（前連結会計年度末は52.3%）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	15,463,816	-	1,656,000	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,386,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,073,000	130,730	-
単元未満株式	普通株式 4,216	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	130,730	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。  
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アールビバン株式会社	東京都品川区東品川 4丁目13番14号	2,386,600	-	2,386,600	15.43
計	-	2,386,600	-	2,386,600	15.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,243,427	4,507,400
受取手形及び売掛金	10,429,822	10,368,500
商品及び製品	4,213,926	4,560,174
仕掛品	6,163	1,988
原材料及び貯蔵品	51,807	58,462
前払費用	135,237	128,490
繰延税金資産	221,263	223,381
その他	423,503	440,009
貸倒引当金	187,001	206,037
流動資産合計	20,538,150	20,082,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,512,674	1,593,996
減価償却累計額	1,148,361	1,156,123
建物及び構築物(純額)	364,312	437,873
土地	227,722	227,722
リース資産	88,157	88,157
減価償却累計額	2,675	7,083
リース資産(純額)	85,482	81,074
建設仮勘定	7,128	-
その他	365,335	373,954
減価償却累計額	323,824	326,467
その他(純額)	41,510	47,486
有形固定資産合計	726,156	794,156
無形固定資産		
その他	46,051	46,379
無形固定資産合計	46,051	46,379
投資その他の資産		
投資有価証券	426,315	420,683
長期貸付金	825,991	760,997
敷金及び保証金	221,181	230,331
繰延税金資産	280,631	280,727
その他	861,608	846,075
貸倒引当金	608,399	576,451
投資その他の資産合計	2,007,330	1,962,364
固定資産合計	2,779,538	2,802,900
資産合計	23,317,689	22,885,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	386,126	451,028
短期借入金	2,575,000	2,330,000
1年内返済予定の長期借入金	1,060,808	1,065,752
リース債務	18,057	18,208
未払法人税等	238,334	117,306
前受金	1,290,877	1,300,219
割賦利益繰延	2,493,496	2,457,893
賞与引当金	59,934	89,305
返品調整引当金	21,828	8,741
その他	501,265	629,209
流動負債合計	8,645,729	8,467,665
固定負債		
長期借入金	2,070,784	1,839,926
リース債務	75,102	70,488
退職給付に係る負債	152,823	151,167
資産除去債務	132,430	133,127
その他	57,329	95,052
固定負債合計	2,488,469	2,289,761
負債合計	11,134,199	10,757,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	5,088,339	5,032,685
自己株式	1,328,892	1,328,892
株主資本合計	12,121,749	12,066,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,561	104,607
退職給付に係る調整累計額	44,820	42,858
その他の包括利益累計額合計	61,740	61,749
純資産合計	12,183,489	12,127,845
負債純資産合計	23,317,689	22,885,271

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	1,475,109	1,679,647
売上原価	611,601	716,059
売上総利益	863,508	963,588
販売費及び一般管理費	758,518	756,936
営業利益	104,989	206,651
営業外収益		
受取利息	6,250	3,083
受取配当金	2,308	4,763
貸倒引当金戻入額	202	12,912
為替差益	-	9,158
その他	5,234	5,802
営業外収益合計	13,994	35,721
営業外費用		
支払利息	7,060	5,502
為替差損	96,053	-
その他	1,021	594
営業外費用合計	104,134	6,097
経常利益	14,849	236,275
特別利益		
固定資産売却益	1,041	-
特別利益合計	1,041	-
特別損失		
減損損失	2,470	216
特別損失合計	2,470	216
税金等調整前四半期純利益	13,421	236,059
法人税、住民税及び事業税	38,011	97,073
法人税等調整額	332	1,518
法人税等合計	38,344	95,555
四半期純利益又は四半期純損失( )	24,922	140,504
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	24,922	140,504

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	24,922	140,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,414	1,953
退職給付に係る調整額	2,095	1,962
その他の包括利益合計	40,319	8
四半期包括利益	65,242	140,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,242	140,513
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	11,348千円	19,692千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	196,158	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	196,158	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	962,917	286,588	106,211	119,391	1,475,109	-	1,475,109
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	2,136	7,488	-	9,625	9,625	-
計	962,917	288,724	113,700	119,391	1,484,734	9,625	1,475,109
セグメント利益 又は損失( )	<u>11,689</u>	148,879	62,191	10,287	<u>85,285</u>	19,704	<u>104,989</u>

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額19,704千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第1四半期連結累計期間の減損損失の計上額は2,470千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,076,496	276,555	156,330	170,264	1,679,647	-	1,679,647
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	2,762	7,454	-	10,217	10,217	-
計	1,076,496	279,317	163,785	170,264	1,689,864	10,217	1,679,647
セグメント利益 又は損失( )	<u>62,522</u>	186,345	16,505	41,835	<u>190,528</u>	16,123	<u>206,651</u>

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額16,123千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第1四半期連結累計期間の減損損失の計上額は216千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円91銭	10円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	24,922	140,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	24,922	140,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,077	13,077

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年3月22日

アールビバン株式会社

取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 修二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 昌久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期連結財務諸表は、元監査人によって四半期レビューが実施されており、元監査人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年8月9日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当監査法人は、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。